



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	27,077	3.6	1,379	△20.5	1,808	△11.6	1,153	△14.8
2022年12月期第2四半期	26,141	—	1,734	—	2,045	—	1,354	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,466百万円( 8.1%) 2022年12月期第2四半期 3,206百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	156.75	—
2022年12月期第2四半期	178.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	56,348	32,963	58.5
2022年12月期	54,459	29,913	54.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 32,963百万円 2022年12月期 29,913百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	0.6	3,800	2.6	4,100	2.3	2,800	5.1	380.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	7,755,313株	2022年12月期	7,740,913株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	376,235株	2022年12月期	386,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	7,361,355株	2022年12月期 2 Q	7,568,285株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による更なる物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、物価上昇の影響等による消費者の生活防衛意識が高まることが懸念されるものの、外出機会の増加や入国制限緩和に伴いインバウンド消費が伸長するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を最終年度とする「中期経営計画」で掲げる重点政策に、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、継続的に取り組んでまいりました。EC事業の更なる強化策を推し進めるとともに、行動制限の緩和に伴い店舗販売にも注力してまいりました。また、不採算事業の終了など、徹底した効率経営にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は270億7千7百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は13億7千9百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益は18億8百万円(前年同期比11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5千3百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、百貨店や直営店の集客が回復したことにより主力ブランドである「マリメッコ」が堅調に推移したことに加え、「A.P.C.」では、インバウンド消費の復調もあり売上高が増加いたしました。また、「スキヤパ」や「キース」において、外出機会の増加に伴いワンピースや羽織ジャケットなどの販売が順調に推移いたしました。EC事業では、自社ECサイトでの購入商品の店舗受取りサービス拡大やギフト商品及びラッピングサービスの充実、SNSによる発信を強化するなど、引き続きお客さまの利便性向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億9千4百万円(前年同期比1.3%増)、また不採算店舗の閉鎖を推し進めたことなどにより、営業利益は9億5千7百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディー룩、株式会社アイディージョイにおいて、アウトレット店舗等でのセール販売が増えたことで売上高は増加いたしました。売上総利益率が低減したことなどにより営業利益は減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は137億9千万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は7億6千5百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

「欧州」につきましては、主力の卸売事業が堅調に推移したことに加え、欧米やアジアなどからの観光客が回復基調にある小売事業についても順調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億5千万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は1千3百万円(前年同期は1億1千1百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、米国において「イル ビゾンテ」の小売事業、卸売事業とも売上高が増加した一方、採算性が悪化した香港、中国の事業を終了いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億5千9百万円(前年同期比33.8%減)、営業損失は3千6百万円(前年同期は4千9百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は280億9千5百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は16億9千9百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社룩モードにおいて、外部受注は減少したもののグループ内への売上高が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億9千万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2千9百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

#### (物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億9千1百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1千8百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ルックが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当第2四半期連結累計期間の売上高は6百万円(前年同期比76.5%減)、営業損失は6百万円(前年同期は1千3百万円の営業損失)となりました。なお、「ジェラテリア マルゲラ」は今後の採算性が見込めないため2023年4月をもって終了いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が10億1千3百万円減少しましたが、マーケティング関連資産が10億2千4百万円、投資有価証券が6億1千万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億8千9百万円増加し、563億4千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が7億4千5百万円、借入金が2億4千7百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億6千万円減少し、233億8千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が6億9千万円、為替換算調整勘定が17億6千8百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億4千9百万円増加し、329億6千3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、58.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少し、88億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は17億1千万円となり、増加要因として売上債権の減少11億5百万円、減少要因として仕入債務の減少8億2千2百万円、法人税等の支払額9億4千3百万円などにより、9億1千6百万円の収入(前年同期は26億4千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億4百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千4百万円などがあったことにより、7億6千5百万円の支出(前年同期は5億5千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減額3億3千7百万円、配当金の支払額4億6千1百万円などがあったことにより、8億1千1百万円の支出(前年同期は7億8千7百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,240	8,844
受取手形及び売掛金	5,811	4,797
商品及び製品	10,701	11,248
仕掛品	1,129	1,100
原材料及び貯蔵品	462	638
その他	735	993
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	28,035	27,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,253	2,266
土地	576	606
その他（純額）	992	936
有形固定資産合計	3,823	3,809
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,981	12,006
のれん	3,259	3,522
その他	714	897
無形固定資産合計	14,955	16,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,140	3,751
退職給付に係る資産	270	564
繰延税金資産	1,689	1,721
敷金	2,167	2,165
その他	569	471
貸倒引当金	△193	△138
投資その他の資産合計	7,644	8,535
固定資産合計	26,424	28,771
資産合計	54,459	56,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317	2,571
短期借入金	2,530	2,750
1年内返済予定の長期借入金	1,686	949
未払金	102	64
未払費用	2,267	1,970
未払法人税等	1,043	965
未払消費税等	333	313
賞与引当金	177	243
ポイント引当金	8	8
事業構造改善引当金	20	2
資産除去債務	78	76
その他	652	414
流動負債合計	12,219	10,333
固定負債		
長期借入金	7,669	7,939
繰延税金負債	3,505	3,876
退職給付に係る負債	253	288
役員退職慰労引当金	—	31
株式給付引当金	14	31
資産除去債務	235	219
その他	646	664
固定負債合計	12,325	13,051
負債合計	24,545	23,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,406	6,422
資本剰余金	1,675	1,691
利益剰余金	19,337	20,027
自己株式	△677	△663
株主資本合計	26,741	27,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,198
繰延ヘッジ損益	△17	1
為替換算調整勘定	2,232	4,000
退職給付に係る調整累計額	41	284
その他の包括利益累計額合計	3,172	5,485
純資産合計	29,913	32,963
負債純資産合計	54,459	56,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,141	27,077
売上原価	9,970	10,927
売上総利益	16,170	16,150
販売費及び一般管理費	14,436	14,770
営業利益	1,734	1,379
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	38	57
為替差益	233	271
その他	105	160
営業外収益合計	396	518
営業外費用		
支払利息	44	43
固定資産除却損	8	15
その他	32	29
営業外費用合計	85	88
経常利益	2,045	1,808
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	0	52
助成金収入	15	—
資産除去債務戻入益	1	1
その他	—	4
特別利益合計	17	57
特別損失		
関係会社株式評価損	—	47
臨時休業等による損失	6	—
減損損失	61	54
ブランド撤退損失	—	53
特別損失合計	68	156
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,710
法人税等	640	556
四半期純利益	1,354	1,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,354	1,153

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,354	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	282
繰延ヘッジ損益	0	19
為替換算調整勘定	1,829	1,768
退職給付に係る調整額	△114	243
その他の包括利益合計	1,852	2,312
四半期包括利益	3,206	3,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,206	3,466

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,710
減価償却費	674	689
のれん償却額	93	102
減損損失	61	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	51
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△31	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	29	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	29
受取利息及び受取配当金	△57	△86
支払利息	44	43
助成金収入	△15	—
固定資産除却損	8	15
ブランド撤退損失	—	53
為替差損益(△は益)	△143	△192
売上債権の増減額(△は増加)	1,281	1,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△215	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	△186	△822
前渡金の増減額(△は増加)	7	△22
前払費用の増減額(△は増加)	24	△76
未収入金の増減額(△は増加)	△206	1
未払費用の増減額(△は減少)	△257	△380
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	△48
その他	159	△83
小計	3,192	1,830
利息及び配当金の受取額	55	89
利息の支払額	△41	△59
法人税等の支払額	△606	△943
助成金の受取額	44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645	916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	237	—
有形固定資産の取得による支出	△432	△404
無形固定資産の取得による支出	△118	△224
投資有価証券の取得による支出	△224	△153
関係会社株式の取得による支出	—	△90
貸付けによる支出	△17	△2
貸付金の回収による収入	7	97
敷金の差入による支出	△43	△53
敷金の回収による収入	66	97
その他	△35	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	△765

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	161	205
短期借入金の返済による支出	△763	—
長期借入れによる収入	743	700
長期借入金の返済による支出	△606	△1,240
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	23	24
配当金の支払額	△306	△461
リース債務の返済による支出	△39	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721	△399
現金及び現金同等物の期首残高	9,365	9,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,087	8,844

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	11,823	13,148	651	240	25,863	249	2	25	26,141	—	26,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	7	1,146	—	1,170	806	593	1	2,571	△2,571	—
計	11,839	13,155	1,797	240	27,033	1,055	596	26	28,712	△2,571	26,141
セグメント利益 又は損失(△)	934	1,301	△111	△49	2,075	△9	25	△13	2,078	△344	1,734

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△291百万円、セグメント間の取引に関わる調整額954百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## [関連情報]

## 地域ごとの情報

## 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
12,100	13,148	651	107	18	114	26,141

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	11,990	13,758	954	159	26,862	203	5	5	27,077	—	27,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	32	1,196	—	1,232	886	586	0	2,706	△2,706	—
計	11,994	13,790	2,150	159	28,095	1,090	591	6	29,783	△2,706	27,077
セグメント利益 又は損失(△)	957	765	13	△36	1,699	29	18	△6	1,741	△362	1,379

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△318百万円、セグメント間の取引に関わる調整額989百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,034百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## [関連情報]

## 地域ごとの情報

## 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
12,206	13,758	954	—	—	159	27,077

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス